

第一 普通会計

I 決算の概要

平成18年度の県内40市町村の普通会計決算における特徴は次のとおりである。

1 決算規模

○決算規模は、歳入6,052億7,245万円、歳出5,990億9,040万円

○対前年度伸び率は、歳入3.1%の減、歳出3.2%の減

(ただし、青森市の打ち切り決算の影響を差し引いたベースでは、歳入1.3%の減、歳出1.7%の減)

対前年度伸び率は、歳入3.1%減、歳出3.2%減といずれも前年度を下回った。

(歳入、歳出が前年度から大きく減少したのは、平成16年度の打ち切り決算により青森市の平成17年度決算が一時的に増大していた影響が大きく、この影響分を差し引いた平成17年度決算との比較では、歳入は1.3%の減、歳出は1.7%の減となる。)

2 収 支

○実質収支は48億9,849万円の黒字(実質収支が赤字の団体は4団体)

○単年度収支は22億622万円の黒字

○実質単年度収支は7億3,767万円の黒字

歳入歳出差引額(形式収支)は、61億8,205万円の黒字であり、これから翌年度に繰り越すべき財源12億8,356万円を控除した実質収支は、48億9,849万円の黒字となった。

今年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、前年度の11億477万円の黒字から22億622万円の黒字となった。

単年度収支に財政調整基金積立額と地方債繰上償還額を加えた額から財政調整基金取崩額を差し引いた実質単年度収支は、前年度の6億5,414万円の赤字から7億3,767万円の黒字となった。

3 歳 入

○歳入の対前年度伸び率は、

①市町村民税の定率減税の縮減等により、地方税が1.4%増(前年度2.0%増)

②国庫補助負担金の一般財源化に伴う所得譲与税の増により、地方譲与税が31.6%増(前年度25.7%増)

③地方交付税が2.8%減(前年度3.0%増)

④基金残高の減少により、取崩しそのものが減少したため繰入金金が40.5%減(前年度22.0%減)

⑤青森市のH16打ち切り決算の影響により一時的に増加していた国庫支出金、県支出金がそれぞれ4.7%減(前年度14.4%増)、9.7%減(前年度7.1%増)

となったことなどから、歳入全体では3.1%の減(前年度2.6%増)

(ただし、青森市の打ち切り決算の影響分を差し引いたベースでは、歳入1.3%減)

歳入の主な内訳は、地方交付税1,905億4,392万円（構成比31.5%）、地方税1,439億4,418万円（構成比23.8%）、国庫支出金724億4,797万円（構成比12.0%）、地方債641億4,160万円（構成比10.6%）、県支出金312億2,837万円（構成比5.2%）となっている。

4 目的別歳出

○目的別歳出の対前年度伸び率は、

- ①市部の生活保護費の増等により民生費が1.9%増（前年度4.6%増）
 - ②普通建設事業の抑制等により、土木費が12.4%減（前年度1.6%減）、農林水産業費が8.3%減（前年度11.6%減）
 - ③青森市のH16打ち切り決算の処理により、形式上H17決算に多額の前年度繰上充用金が計上されていたものがH18決算でなくなったことにより、前年度繰上充用金が54.7%減（前年度226.6%増）となり、歳出全体では3.2%の減（前年度1.6%増）
- （ただし、青森市の打ち切り決算の影響分を差し引いたベースでは、歳出1.7%減）

目的別歳出の主な内訳は、民生費が1,624億5,273万円（構成比27.1%）、公債費が868億1,160万円（構成比14.5%）、総務費が817億1,044万円（構成比13.6%）、土木費が669億773万円（構成比11.2%）、教育費が623億7,262万円（構成比10.4%）の順となっている。

5 性質別歳出

○義務的経費の対前年度伸び率は、

- ①市部の保護率の上昇や、市町村合併により町村から市になった平川市の生活保護費の平年度化及び制度改正により拡充された児童手当等の影響により扶助費が2.3%増（前年度6.6%増）
 - ②行政改革等による職員数の減少や青森市のH16打ち切り決算の影響による退職金の減等により人件費が5.0%減（前年度0.3%減）
 - ③元利償還金の減等により公債費が0.8%減（前年度0.3%増）
- となり、義務的経費全体では1.3%の減（前年度2.1%増）

○投資的経費の対前年度伸び率は、普通建設事業費が1.5%減（前年度12.9%減）となったことから、全体で2.9%の減（前年度10.8%減）

○歳出全体では3.2%の減（前年度1.6%増）

（ただし、青森市の打ち切り決算の影響を差し引いたベースでは、歳出1.7%減）

義務的経費の歳出総額に占める割合は、前年度の46.5%から0.9ポイント上昇して47.4%となっている。

投資的経費の歳出総額に占める割合は、前年度の13.4%から0.1ポイント上昇して13.5%となっている。

6 財政構造の弾力性

○経常収支比率は市町村平均で92.2%（前年度91.5%）

○公債費負担比率は市町村平均で19.4%（前年度18.9%）

○起債制限比率は市町村平均で12.4%（前年度12.3%）

○実質公債費比率は市町村平均で17.7%（前年度17.5%）

（18%以上の団体（地方債の発行に許可が必要）は24団体（前年度21団体）） ※比率は加重平均

経常収支比率は、市町村平均92.2%（前年度91.5%）、市平均92.8%（前年度91.6%）、町村平均91.1%（前年度91.2%）と、町村はわずかに前年度を下回ったものの、市平均は前年度を上回り、全体として、依然高い水準となっている。

公債費負担比率は、市町村平均19.4%（前年度18.9%）、市平均19.3%（前年度18.6%）、町村平均19.8%（前年度19.5%）、起債制限比率は、市町村平均12.4%（前年度12.3%）、市平均12.5%（前年度12.5%）、町村平均12.1%（前年度11.9%）と、おおむね前年度を上回っている。

また実質公債費比率は、市町村平均17.7%（前年度17.5%）、市平均17.6%（前年度17.7%）、町村平均18.1%（前年度17.3%）と、市平均はわずかに前年度を下回ったものの、町村平均が前年度を上回り、全体として上昇している。地方債の発行に当たって許可が必要となる実質公債費比率18%以上の団体は24団体（前年度21団体）と、3団体増加している。